

## 参考資料

- ・スペイン経済
- ・スペイン内政
- ・日西関係

# スペイン経済(主要指標)

- 世界で第8位～ 第12位、欧州で第5位、ユーロ圏内で第4位の経済規模
- インフラ、金融、通信等の分野において世界レベルで活躍する企業が多数存在。

GDP	1兆4,099億ドル (2010年。世界第12位) 日本：5兆4,589億ドル (2010年。世界第3位)
1人当たりGDP	30,639ドル (2010年。世界第27位) 日本：42,820ドル (2010年。世界第16位)

(%)	06年	07年	08年	09年	10年	11年 見込み	12年 見通し
GDP成長率	4.0	3.6	0.9	-3.7	-0.1	0.8	1.1
インフラ率	3.6	2.8	4.1	-0.2	2.0	2.9	1.5
失業率	8.5	8.3	11.3	18.0	20.1	20.7	19.7
財政収支(対GDP比)	2.0	1.9	-4.2	-11.1	-9.2	-6.1	-5.2
政府債務残高 (対GDP比)	39.6	36.1	39.8	53.2	60.1	67.4	70.2
経常収支(対GDP比)	-9.0	-10.0	-9.7	-5.5	-4.5	-3.8	-3.1
<b>【参考】ユーロ圏平均値</b>							
財政収支(対GDP比)	-1.3	-0.6	-2.0	-6.2	-6.3	-4.1	-3.1
政府債務残高 (対GDP比)	68.3	66.0	69.5	79.3	85.0	88.6	90.0

# スペイン経済(世界で活躍するスペイン企業(1))

- スペインには、インフラ関係企業を中心に世界的なグローバル企業が多数存在
- 特に、銀行セクターでは、サンタンデル銀行(世界13位)。また、建設セクター(運輸)では、フェロビアル(世界1位)、ACS(2位)、FCC(6位)など。さらに、通信セクターのテレフォニカは通信で世界5位、エンデサも電力セクターで世界2位。

## ▼グローバル・ランキング500社 (出所 fortune2010年(除くセクター別順位))

国内順位	企業名	セクター	セクター別世界順位	売上高(百万\$)	世界順位(09年)
1	サンタンデル銀行	銀行	13	106,345	37
2	テレフォニカ	通信	5	78,853	68
3	レプソル	石油ガス	14	58,571	114
4	BBVA銀行	銀行	—	48,074	149
5	イベルドロウラ	電力	6	34,136	217
6	CEPSA	石油・石油化学	—	25,526	324
7	ACS	建設	2	24,245	346
8	MAPFRE	保険	—	23,526	357
9	GAS NATURALFENOSA	ガス	1	20,681	425
10	FCC	建設	6	17,652	480

# スペイン経済(世界で活躍するスペイン企業(2))

世界順位	銀行セクター	国籍
1	Bank of America	米
3	HSBC	英
5	東京三菱UFJ	日本
11	BNP Paribas	仏
13	サンタンドール銀行	スペイン
16	三井住友銀行	日本
17	みずほ	日本

※2011年The Banker調べ(自己資本ベース)

世界順位	通信セクター	国籍
1	NTT	日本
3	AT&T	米
4	ドイツ・テレコム	独
5	テレフォニカ	スペイン
7	Vodafone	英
14	KDDI	日本
30	ソフトバンク・テレコム	日本

※2010年Eastern Management Group 調べ(売上高ベース)

世界順位	電力セクター	国籍
1	E.On	独
2	エンデサ	スペイン
5	エネル	伊
6	イベルドローラ	スペイン
12	関西電力	日本
15	EDF	仏
36	東京電力	日本

※2010年Platts調べ(資産、売上高、利益等から総合的に格付け)

世界順位	建設セクター(運輸)	国籍
1	フェロビアル	スペイン
2	ACS	スペイン
3	VINCI	仏
4	Macquarie Group	豪
6	FCC	スペイン
8	OHL	スペイン
10	Sacyr	スペイン

※2011年Financing調べ(運輸関連プロジェクトへの投資額ベース)

# スペイン経済(スペインの奇跡(1))

EU加盟を経て域内の“優等生”として、欧州先進国に躍進

## ●EC加盟(1986年)、ユーロ第一陣に参加(1999年)

⇒ 2回にわたる好況(07年まで平均3.6%以上(EU平均2.6%)の好景気)

- ・内需拡大、失業率の大幅低下を達成。移民も急増(人口の12%、約560万人)
- ・GDP規模:約1.44兆ドル(2007年)世界第8位 (2010年、約1.41兆ドル世界第12位)

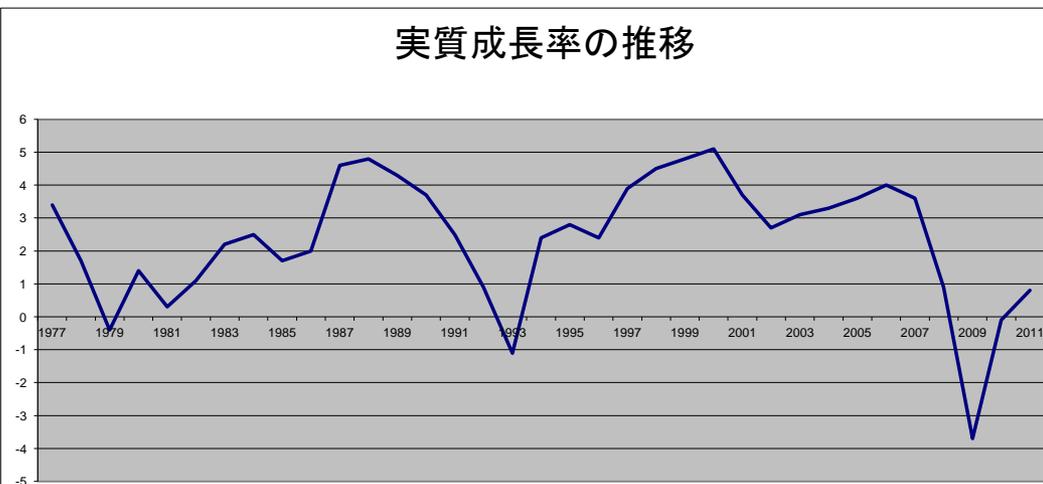
1986年244億ドルから6倍以上に (2008年、1.6兆ドル世界第10位)

- ・一人当たりGDP:約1万ドル(1986年)から約3.1万ドル(2010年)と25年で約3倍。
- ・財政黒字:GDP比1.9%(2007年)、3年連続で黒字を達成。

## ●08年11月以降G20会合に出席

【2度目の好況(バブル)】・利子率の低下⇒ 大幅な流動性の増大⇒ 建設産業を中心に資金流入

実質成長率の推移

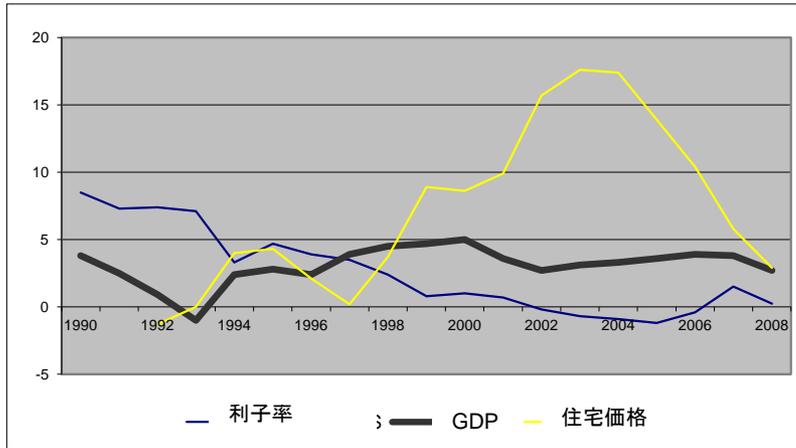


住宅価格の推移

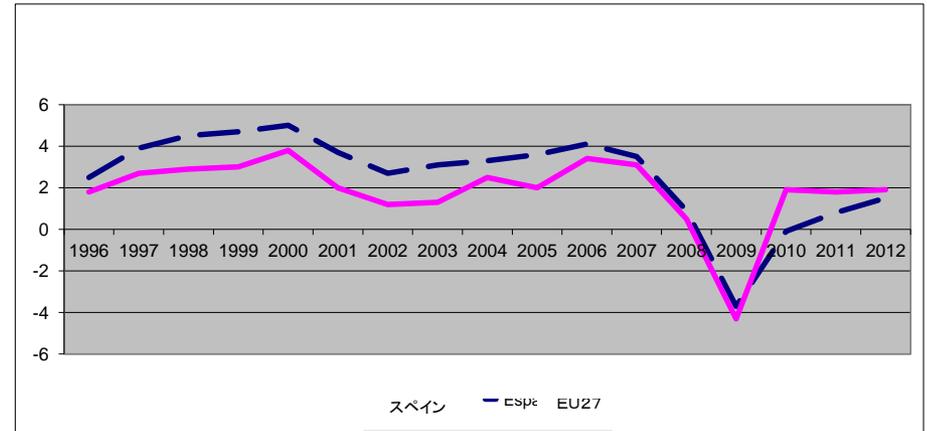


# スペイン経済(スペインの奇跡(2))

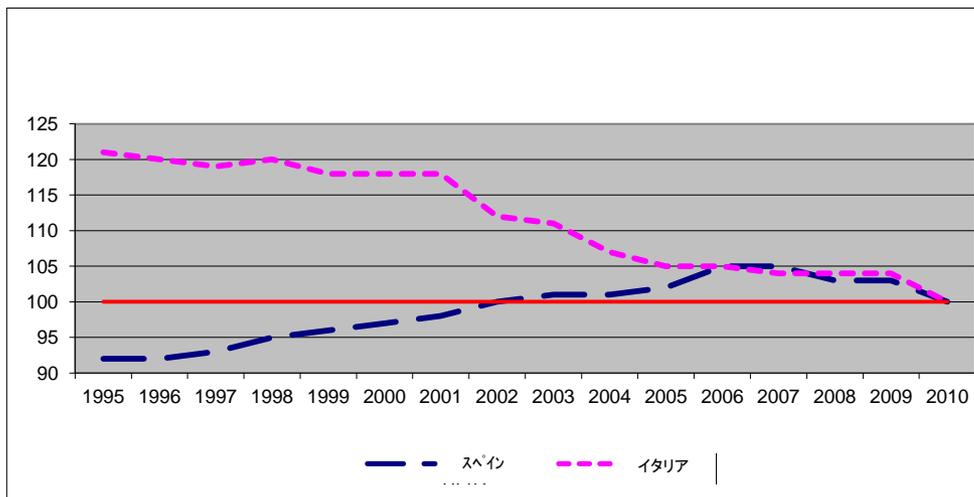
GDP、利率、住宅価格の動き



GDP成長率(スペインとEU7カ国との比較)



スペインとイタリアの1人当たりGDPの増減比較(EU平均を100とした場合)



- 99年のユーロ導入により借入れにおける**利率の大幅な低下**(特に2002年から2006年にはマイナス)を生み出し、過剰な流動性が個人、法人の借入れ額の増大を招いた。
- 特に建設産業が牽引となり経済規模は拡大。住宅価格は大幅な上昇を起こした。
- この結果、スペインでは00-07年までEU平均を大きく上回る年平均3.6%の経済成長が持続し、一人当たりGDPについては例えば05年にはイタリアに追いついた。

# スペイン経済(2回の好況のサイクルの比較)

1986-1991 (6 年間)

EC加盟 (1986)

- ・多額の外国投資流入
- ・資産の再評価に対する大きな期待
- ・消費及び需要の増加
- ・株式及び不動産ブーム
- ・ペセタの再評価 (輸入価格低下)
- ・インフレ上昇

緊縮的な金融政策(高金利)と  
緩和的な財政政策(公的支出の増加)のコンビネーション

不安定な為替(デバリュエーション)

+

マクロ経済不均衡(経常赤字、財政赤字、インフレ及び失業)

= 経済拡張期の終焉

1994-2007 (14 年間)

ユーロ導入 ((1999)

- ・歴史的な金利の低下
- ・高インフレ
- ・競争力欠如、対外赤字。
- ・インフレ(内需拡大+原油高騰)
- ・家計及び企業の負債増大
- ・ホテル及びレストラン関連の消費及びサービスの増加
- ・高成長率、雇用創出 (移民労働者の増加)
- ・不動産ブーム

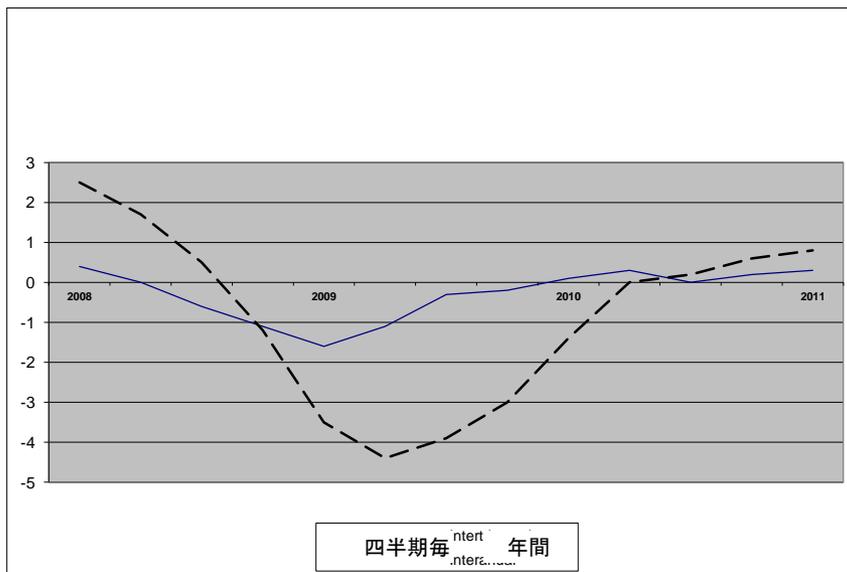
「安いお金」

非常に緩和的な金融政策(欧州中銀)及び財政黒字

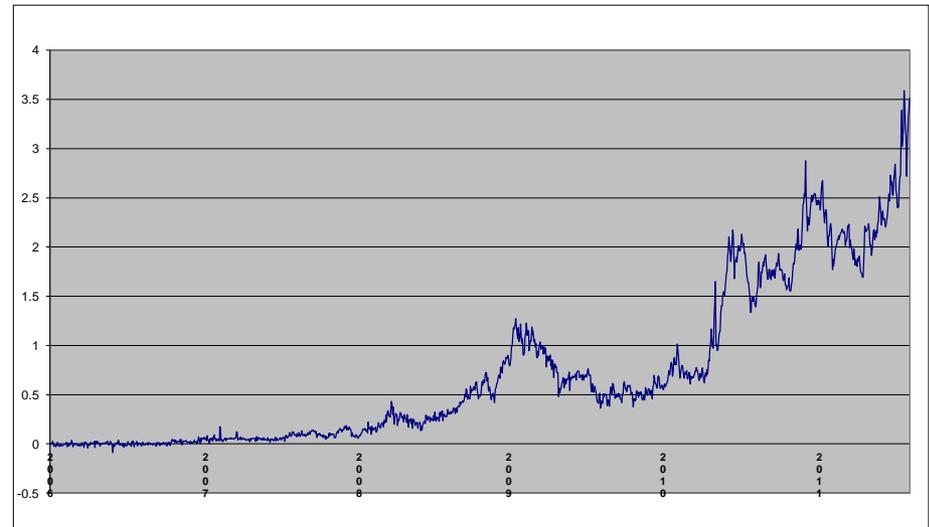
# スペイン経済(2007年頃から11年までの動き)

- 経済成長の鈍化**: 2000年から2007年までは平均3.6%成長。リーマンショック以降、**2009年は▲3.7%と急減し**、失業問題が顕在化(2011年第3四半期21.5%)。財政収支赤字も拡大(2010年対GDP比▲9.2%)。**危機の認識が遅れたことにより2010年も引き続きマイナス成長(同▲0.1%)**となった【2011年:政府予想1.3%、IMF予想0.8%】。
- スペイン国債市場の悪化**:ギリシャ危機以降、10年物国債利回りが一時7%に近い水準まで上昇し、対独2年物スプレッドが500bp越えの動き。
- 失業者の増加(約500万人)**:住宅部門の調整に伴い、2007年後半より上昇(07年3Q8.0%→11年3Q:21.5%)。特に若年層の失業率は45.8%(2011年第3四半期)まで上昇。

(参考)07年以降の経済成長率



(参考)最近の10年国債利回りの推移(%)



## スペイン経済(他のEU諸国との比較)

■下記表の通り、過去10年間に於いて独、伊及び仏が違反を繰り返している中で、スペインは、直近の3年間を除いて財政赤字対GDP比を3%以内に抑え、債務残高対GDP比に関しては2010年を除いて一度も違反したことがない。

### EU主要国の財政赤字対GDP比の推移

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	違反回数
イタリア	-3.1	-3.1	-3.6	-3.5	-4.4	-3.4	-1.6	-2.7	-5.4	-4.6	8回
ドイツ	-3.1	-3.8	-4.2	-3.8	-3.3	-1.6	0.2	-0.1	-3.2	-4.3	7回
フランス	-1.5	-3.1	-4.1	-3.6	-2.9	-2.3	-2.7	-3.3	-7.5	-7.1	6回
スペイン	-0.5	-0.2	-0.3	-0.1	1.3	2.4	1.9	-4.5	-11.2	-9.3	3回

### EU主要国の債務残高対GDP比の推移

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	違反回数
イタリア	108.2	105.1	103.9	103.4	105.4	106.1	103.1	105.8	115.5	118.4	10回
ドイツ	59.1	60.7	64.4	66.3	68.6	68.1	65.2	66.7	74.4	83.2	9回
フランス	56.9	58.8	62.9	64.9	66.4	63.7	64.2	68.2	79.0	82.3	8回
スペイン	55.6	52.6	48.8	46.3	43.1	39.6	36.2	40.1	53.8	61.0	1回

### EU主要国の実質GDPの推移

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
イタリア	1.9	0.5	0.0	1.7	0.9	2.2	1.7	-1.2	-5.1	1.5	0.5
ドイツ	1.5	0.0	-0.4	1.2	0.7	3.7	3.3	1.1	-5.1	3.7	2.9
フランス	1.8	0.9	0.9	2.5	1.8	2.5	2.3	-0.1	-2.7	1.5	1.6
スペイン	3.7	2.7	3.1	3.3	3.6	4.1	3.5	0.9	-3.7	-0.1	0.7

# (参考)EU各国の財政状況

## 財政収支対GDP比

(単位:%)

	2009	2010	2011	2012	2013
ベルギー	▲ 5.8	▲ 4.1	▲ 3.6	▲ 4.6	▲ 4.5
ドイツ	▲ 3.2	▲ 4.3	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 0.7
エストニア	▲ 2.0	0.2	0.8	▲ 1.8	▲ 0.8
アイルランド	▲ 14.2	▲ 31.3	▲ 10.3	▲ 8.6	▲ 7.8
ギリシャ	▲ 15.8	▲ 10.6	▲ 8.9	▲ 7.0	▲ 6.8
スペイン	▲ 11.2	▲ 9.3	▲ 6.6	▲ 5.9	▲ 5.3
フランス	▲ 7.5	▲ 7.1	▲ 5.8	▲ 5.3	▲ 5.1
イタリア	▲ 5.4	▲ 4.6	▲ 4.0	▲ 2.3	▲ 1.2
キプロス	▲ 6.1	▲ 5.3	▲ 6.7	▲ 4.9	▲ 4.7
ルクセンブルク	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 0.9
マルタ	▲ 3.7	▲ 3.6	▲ 3.0	▲ 3.5	▲ 3.6
オランダ	▲ 5.6	▲ 5.1	▲ 4.3	▲ 3.1	▲ 2.7
オーストリア	▲ 4.1	▲ 4.4	▲ 3.4	▲ 3.1	▲ 2.9
ポルトガル	▲ 10.1	▲ 9.8	▲ 5.8	▲ 4.5	▲ 3.2
スロベニア	▲ 6.1	▲ 5.8	▲ 5.7	▲ 5.3	▲ 5.7
スロバキア	▲ 8.0	▲ 7.7	▲ 5.8	▲ 4.9	▲ 5.0
フィンランド	▲ 2.5	▲ 2.5	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.7
Euro圏	▲ 6.4	▲ 6.2	▲ 4.1	▲ 3.4	▲ 3.0

EU 27	▲ 6.9	▲ 6.6	▲ 4.7	▲ 3.9	▲ 3.2
米国	▲ 11.5	▲ 10.6	▲ 10.0	▲ 8.5	▲ 5.0
日本	▲ 8.7	▲ 6.8	▲ 7.2	▲ 7.4	▲ 7.2

## 政府債務残高対GDP比

(単位:%)

	2009	2010	2011	2012	2013
ベルギー	95.9	96.2	97.2	99.2	100.3
ドイツ	74.4	83.2	81.7	81.2	79.9
エストニア	7.2	6.7	5.8	6.0	6.1
アイルランド	65.2	94.9	108.1	117.5	121.1
ギリシャ	129.3	144.9	162.8	198.3	198.5
スペイン	53.8	61.0	69.6	73.8	78.0
フランス	79.0	82.3	85.4	89.2	91.7
イタリア	115.5	118.4	120.5	120.5	118.7
キプロス	58.5	61.5	64.9	68.4	70.9
ルクセンブルク	14.8	19.1	19.5	20.2	20.3
マルタ	67.8	69.0	69.6	70.8	71.5
オランダ	60.8	62.9	64.2	64.9	66.0
オーストリア	69.5	71.8	72.2	73.3	73.7
ポルトガル	83.0	93.3	101.6	111.0	112.1
スロベニア	35.3	38.8	45.5	50.1	54.6
スロバキア	35.5	41.0	44.5	47.5	51.1
フィンランド	43.3	48.3	49.1	51.8	53.5
Euro圏	79.8	85.6	88.0	90.4	90.9

EU 27	74.7	80.3	82.5	84.9	84.9
-------	------	------	------	------	------

(注1)出典:欧州委員会経済予測(2011年秋)

(注2)2011年以降は見通し。

# (参考) 日本のEFSF購入額とPIIGS宛債権保有額

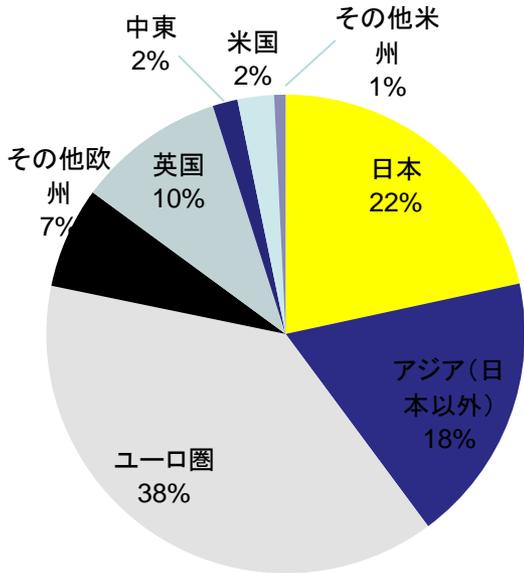
## ①EFSF債

- 日本は過去4回発行されたEFSF債を過去4回、合計30億ユーロ(約19%)購入。直近では11月7日に3億ユーロ(発行額の10%)を購入した。
- なお、今後の購入は未定。

### 【現在までの日本の購入額と購入地域の割合】

(単位:ユーロ)

	日本の購入額	発行額
第1回 (アイルランド)	10.5億	50億
第2回 (ポルトガル)	11億	50億
第3回 (ポルトガル)	5.5億	30億
<b>第4回 (アイルランド)</b>	<b>3億</b>	<b>30億</b>



出典: EFSF: IR資料より作成, 第3回債までの合計

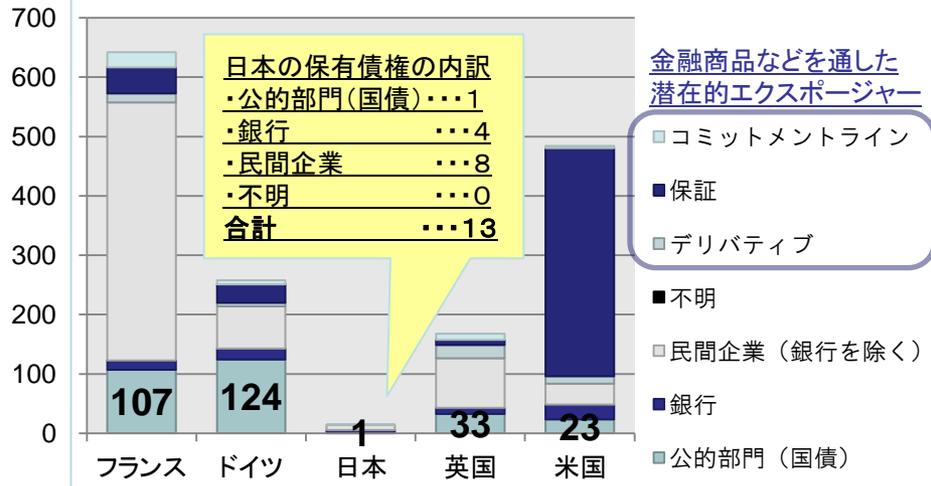
### (参考) IMFを通じた支援

ギリシャ, アイルランド, ポルトガルへの金融支援でIMFは合計1285億ユーロの資金を拠出予定。日本は米国に次いで第2位のIMF出資国であり, IMFを通して間接的に支援を行っている。

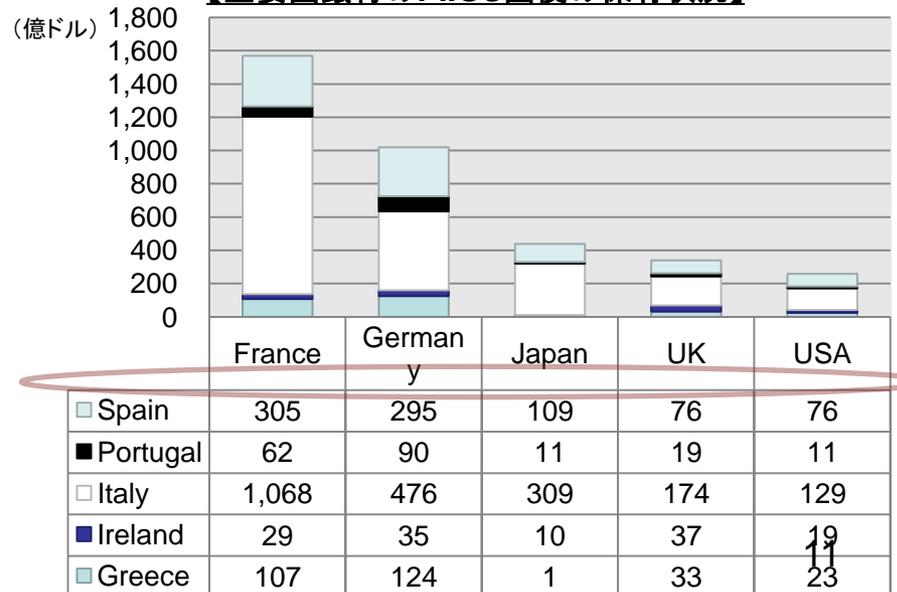
## ②PIIGS宛債権

出典: BIS, Banking Statistics Table9E(June 2011)

### 【主要国銀行のギリシャ債権の保有状況】



### 【主要国銀行のPIIGS国債の保有状況】



# スペイン経済 (PP政権の課題)

## ■ 財政問題

- (1) 昨年までの総選挙まで政権与党社会労働者党 (PSOE) は、財政赤字対GDP比を2013年までに▲3.0% (2010年は▲9.2%) まで引き下げることを目標に、付加価値税増税、公務員給与削減、公共投資大幅削減を含む財政赤字削減策を実行。
- (2) 昨年11月総選挙で大勝し政権を獲得した民衆党 (PP) は、年金、医療、教育を除く全ての歳出を削減し、歳入面においても1~2%の付加価値税増税に加えて個人所得税の増税も検討するとしており、積極的に財政規律を強化するとの方針。

(参考) 財政赤字対GDP比の推移 (出所: IMF)

2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
2.0%	1.9%	▲4.1%	▲11.1%	▲9.2%	▲6.1%

## ■ スペイン国債問題

- (1) スペイン10年国債利回りの上昇は、スペインにとって国債市場での流動性の欠如の観点から最も注視すべき動向。他方、スペイン国債市場の悪化は、スペインのファンダメンタルズへの不安というよりも、欧州経済全体への不信が大きな原因であるとする見方が支配的。昨年第3Qは、欧州中央銀行 (ECB) の介入などの他、総選挙により絶対過半数の安定したラホイ民衆党政権の成立見通し、スペインの債務残高は他の欧州諸国よりも低い (GDP6割) ことなどから、市場も若干落ち着きを取り戻し、国債利回りは6%台、スプレッドは400bp前後に沈静化。
- (2) 今後、欧州全体の対応如何によって、各国の国債市場の悪化が再燃する可能性がありうる他、ラホイ政権にとって、金融改革、財政赤字、労働市場改革など緊急な課題の処理において、国債市場を睨みながらこれらに対処する必要は残る。

## ■ 失業問題

これまで労働者を過剰に保護してきたことが失業問題を悪化させてきたとの立場を踏まえ、抜本的な労働コストの削減を行うことが喫緊の課題。特に欧州の中でも高くなっている解雇コストについての見直しが必要。

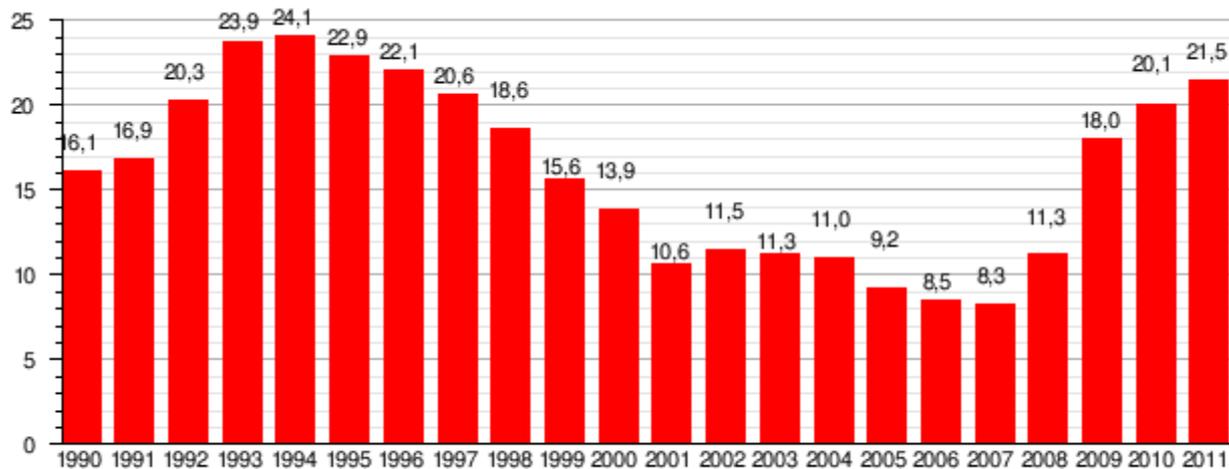
(参考) 最近の失業率の推移 (出所: IMF)

2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
8.5%	8.3%	11.3%	18.0%	20.1%	20.7%

### 昨年のスペインにおける総選挙の経済危機対策への影響

⇒ 昨年の総選挙により民衆党 (PP) が議会の絶対的多数を獲得し安定した政治基盤を構築することができたことにより、経済危機に対する様々な政策を一定の自由度を持って打ち出すことが可能に。

# スペインの失業率の推移

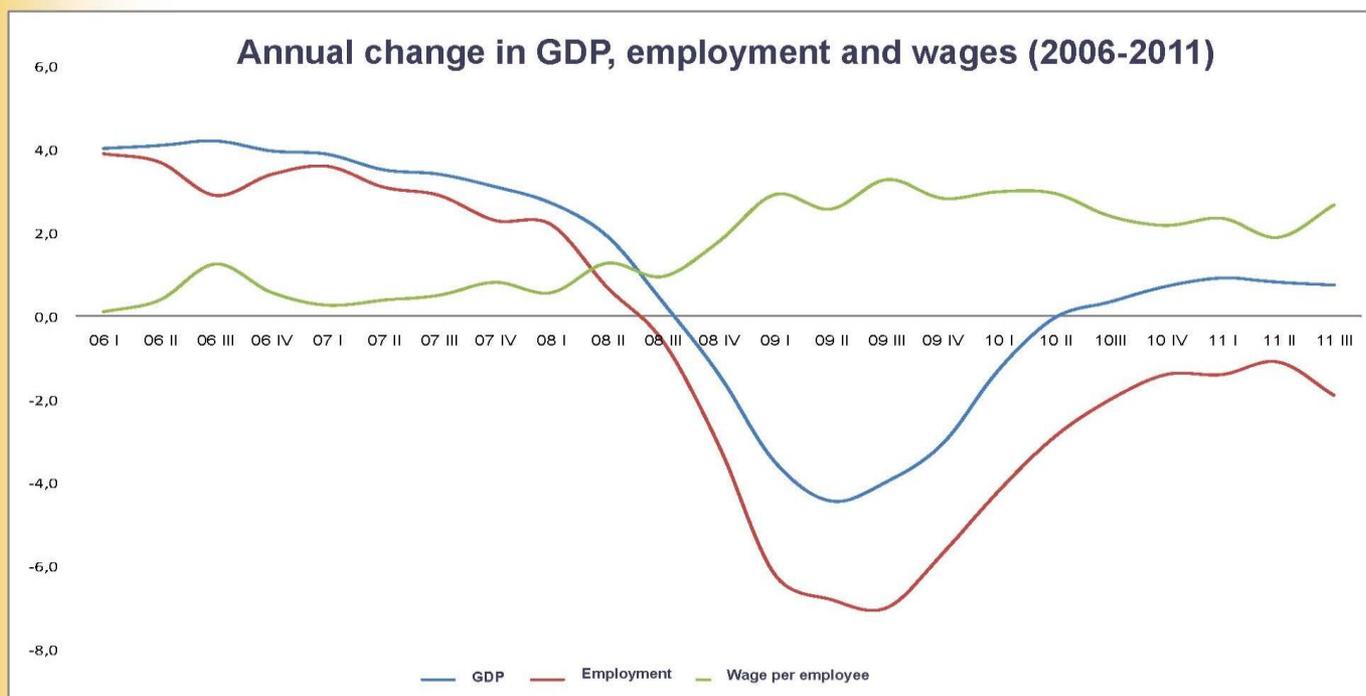


Fuente Instituto Nacional de Estadística de España - Elaboración gráfica por Wikipedia



## Current situation. Facts

- The adjustment in our labor market traditionally takes place via dismissals and not through wages



Source: Bank of Spain

5

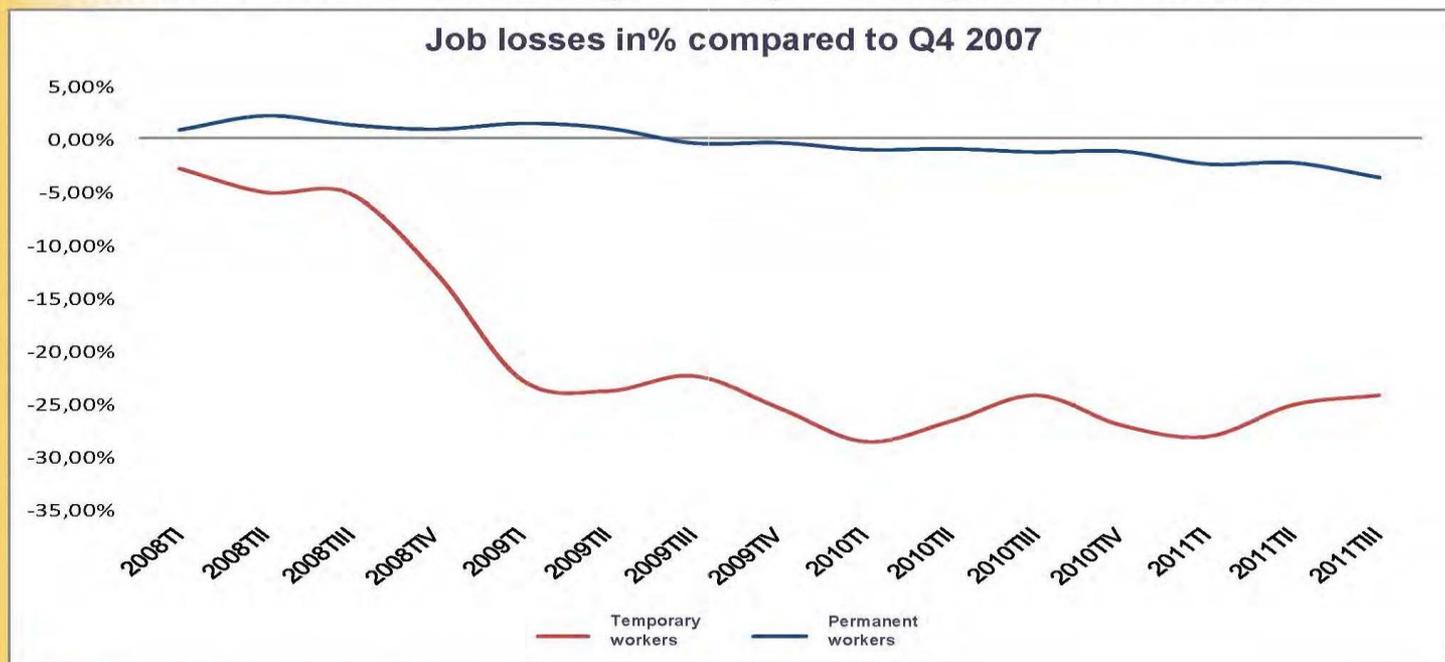
## 労働市場の調整(2)(解雇は、短期雇用(主に25歳以下)に集中) (スペイン労働市場の二重構造)



OFICINA  
ECONÓMICA  
DEL PRESIDENTE

### Current situation. Facts

- Dismissals are focused on temporary workers, which are mainly under 25. This creates a huge duality in the Spanish labor market



Source: Spanish National Institute. Labor Force Survey.

6

# スペイン・ラホイ民衆党(PP)新政権の発足(2011年12月22日)

## 1. ラホイ内閣の特徴

### (1) 政治基盤の強い政権

- 上下両院で絶対過半数
- 自治州・地方自治体でも圧倒的勢力(17自治州中12州で多数派)  
[25日のアンダルシア州選挙でもPPの史上初勝利は確実の見通し]



ラホイ首相

### (2) 経済・金融危機対応を最優先課題とした内閣

- 経済分野での実務経験が豊富な人材を多く登用(大蔵大臣及び経済大臣はアスナール政権で閣僚等を経験)。
- 経済・財政関係閣僚から構成される経済問題担当会議は、ラホイ首相自ら指揮。
- 外交においても「経済外交」を最優先。(Marca España の奨励)
- 内閣発足1週間後の閣議で増税及び歳出削減策を発表(詳細は次頁の3.)

### (3) ラホイ首相自身に近く、信頼を寄せる人材からなる内閣

- 民衆党内の長年の側近、地元ガリシア州関連の者を多く登用。
- ラホイ首相(不動産登記官)と同様、難関国家試験を突破した実務能力の高い人材(国家弁護士、経済・商務専門官、検事、保健・医療行政上級公務員等)を多く登用。

### (4) EUとの関係を最優先した内閣

- 外務・協力大臣、農業大臣を始め、欧州議会議員経験者を積極的に登用(13人中4名)。
- 外務省欧州担当長官に首相と親しいメンデス・デ・ビゴ欧州議会議員を他の外務省長官職に先立ち任命。
- 最初の大使任命は欧州担当大使。
- 首相として2度目の外遊先は欧州理事会(1月末)(最初の外遊先はモロッコ(1月18日))。
- 最初にラホイ首相を訪問する外国首脳はサルコジ仏大統領(1月16日)。

## 2. ラホイ政権の主要課題

- (1) 経済危機への対応、特に、経済成長と雇用の創出を最優先。(失業率22.85%)
- (2) 優先課題として、欧州、財政赤字削減、金融システムの健全化、労働市場改革を掲げている。  
(選挙前から一貫して、具体的な経済政策を明らかにせず、サパテロ政権の経済失政を攻撃する戦術で勝利。)
- (3) 外交では、EU、米国、ラ米、地中海を優先。西企業支援の観点からアジア・太平洋重視。

## 3. 経済危機に関連する主な措置(昨年12月30日、関連勅令法等閣議決定)

財政赤字是正関連勅令法(2011年予算の実質的修正及びその12年予算への継続適用)

**【2011年の財政赤字の対GDP比が、6%ではなく、8%になったことを理由とした緊急措置】**

(12月19日の首班指名演説では、前政権による引継ぎとして6%に言及。しかし、その後、精査すると少なくとも8%はある旨説明。) 削減赤字幅: 約150億ユーロ (GDPの約1.5%)

### (1) 歳入増加にかかる措置(62.8億ユーロの収入増を目指す)

- 大企業に対する法人税の増加(昨年8月実施)の継続
- 個人所得税の暫定的(2012~13年)増加及び貯蓄への利息に対する増税
- 土地及び不動産に対する増税

### (2) 歳出削減にかかる措置(89億ユーロの削減を目指す)

- 公務員の給与の凍結及び新規採用の見送り(治安関係等の公務員については対象外)
- 全産業一律の最低賃金及び失業者等に対する手当の凍結。
- 政党、企業団体及び労組に対する助成金の20%削減(政党助成にかかる組織法の改正)。
- 国営放送及び国営鉄道予算の削減(それぞれ2億ユーロ)
- 研究・開発への支援及び貸与の6億ユーロ削減。
- 政府開発援助の削減(詳細は不明)
- 高速道路関連企業に対する貸与に関する予算の4億ユーロ削減
- 介護法への新規加入を2013年1月までの延期
- 若者の自立に向けた支援の新規適用の中止(既に受領している30万人に対しては継続)

**【選挙公約の実施としての措置】** (選挙公約のほとんどは抽象的な政策表明だが、一部具体的なものあり。)

- 年金の1%増加(消費者物価指数の上昇への連動)
- 普段の住居の購入に対する所得税減税措置の再開
- 最初の住宅の購入に対する低額付加価値税(4%)適用の継続

## 4. ラホイ内閣閣僚（●は過去の要職、○は資格等を示す）

	<p>マリアノ・ラホイ首相(56)</p> <p>●第一副首相、首相府大臣、教育・文化・スポーツ大臣、内務大臣、公共行政大臣</p> <p>○不動産登記官(難関国家試験)</p>		<p>アナ・パストール 公共事業大臣(54)</p> <p>●保健・消費大臣</p> <p>○厚生・保健行政上級公務員試験合格</p>
	<p>ソラヤ・サエンス・デ・サンタマリア副首相兼首相府大臣兼政府スポークスパーソン(40)</p> <p>●民衆党下院スポークスパーソン</p> <p>○国家弁護士(難関国家試験)</p>		<p>イグナシオ・ベルト教育文化スポーツ大臣(61)</p> <p>●世論調査会社社長、国営放送理事</p> <p>○国営放送上級職試験合格</p>
	<p>ホセ・ガルシア・マルガージョ外務・協力大臣(67)</p> <p>●欧州議会議員</p> <p>○財務監査官(難関国家試験)</p>		<p>ファティマ・バニェス雇用・社会保障大臣(44)</p> <p>●民衆党下院副スポークスパーソン</p> <p>○法学士及び経済・経営学士</p>
	<p>アルベルト・ルイス・ガジャルドン法務大臣(53)</p> <p>●マドリード州知事、マドリード市長</p> <p>○検事(難関国家試験)、旭日中受勲</p>		<p>ホセ・マヌエル・ソリア産業エネルギー観光大臣(53)</p> <p>●PPカナリア州支部長</p> <p>○商務・経済専門官(難関国家試験)</p>
	<p>ペドロ・モレネス・エウラテ防衛大臣(63)</p> <p>●防衛長官、内務省治安担当長官</p> <p>○軍事産業に精通、名門ゴルフクラブ会長</p>		<p>ミゲル・アリアス・カニエテ農業・食料・環境大臣(61)</p> <p>●農業・漁業・食料大臣</p> <p>○国家弁護士(難関国家試験)</p>
	<p>クリストバル・モントロ大蔵・公共行政大臣(61)</p> <p>●大蔵大臣、経済長官等</p> <p>○経済・経営博士、大学教授(応用経済学)</p>		<p>ルイス・デ・ギンドス経済・競争力大臣(51)</p> <p>●経済担当長官、リーマンB西葡代表</p> <p>○商務・経済専門官(難関国家試験)</p>
	<p>ホルヘ・フェルナンデス 内務大臣(61)</p> <p>●地域政策担当長官、議会担当長官等</p> <p>○工業技士</p>		<p>アナ・マト保健・社会サービス平等大臣(52)</p> <p>●PP副幹事長</p> <p>○政治学・社会学部</p>

# 日・スペイン関係(要人往来)

## (1)日本からの最近の訪西

2002年5月 武部農林水産大臣  
2002年9月 片山総務大臣  
2003年4月 小泉総理大臣  
2003年8月 綿貫衆議院議長  
2003年10月 川口外務大臣  
2004年5月 皇太子殿下  
2006年1月 中馬内閣府大臣  
2007年4月 尾身財務大臣  
2007年5月 麻生外務大臣  
2008年5月 額賀財務大臣  
2008年7月 皇太子殿下

## (2)スペインからの最近の訪日

2000年6月 アギーレ上院議長  
2001年1月 ラト第2副首相兼経済相  
2002年11月 クリスティーナ王女殿下  
2003年12月 パラシオ外相  
2005年5月 モラティノス外務・協力相  
2005年6月 フェリペ皇太子同妃両殿下  
2005年7月 モラティノス外務・協力相  
2006年7月 チャコン下院第一副議長  
2006年9月 カブレラ教育科学相  
2007年1月 クロス工業・観光・商務相  
2007年11月 ラサロ下院第四副議長  
2008年11月 フアン・カルロス一世国王王妃両陛下、

ガルメンディア科学・イノベーション相

2010年9月 サパテロ首相他関係閣僚

2011年6月 ロドリゲス国際協力長官

2011年10月 ゴンサレス・シンデ文化大臣

## (3)日本・スペイン・シンポジウム

政官学民の賢人会議。本年2月にパンプローナで第13回会合を開催し、本年11月に仙台で第14回会合を開催。

# 日・スペイン関係 (東日本大震災に対する連帯・支援表明)

- ファン・カルロス国王陛下、フェリペ皇太子、サパテロ首相から弔意と連帯の意が表明された。
- 上下両院において連帯宣言が採択された。
- マドリード市、バルセロナ市等、多くの自治体において我が国との連帯集会や議会の宣言の採択の他、市民レベルで千羽鶴の作成、募金集会等が開催された。
- スポーツ界(サッカー、テニス、モータースポーツ等)からも慈善イベント等が開催された。
- 在スペイン大使館には計約36万€の義捐金が届けられた。(注:日赤への直接送金等を除く。)
- 10月、福島第一原子力発電所事故の初動対応に従事した「フクシマの英雄達」に、スペインで最も権威のある「アストゥリアス皇太子賞(平和共存賞)」が授与された。



アストゥリアス皇太子賞授賞式



カタルーニャ州弔意表明行事



FCバルセロナとセビリアFC  
による連帯表明

# 日・スペイン経済関係(1)

日・スペイン間の貿易・投資額については近年横ばい乃至若干減少してきているものの、再生可能エネルギー分野等においては、我が国商社等とスペイン企業との提携事例が増加。観光に関しては、我が国からスペインへの観光客は増加傾向にあるが、東日本大震災等の影響を受け、スペインから我が国への観光客は激減。

## 1. 貿易

＜貿易総額(2010年):5,082億円＞ 過去5年間の貿易の推移 (単位:億円)

- 日→西:自動車、加冷用・冷却用機器、映像機器など
- 西→日:有機化合物、医薬品、バッグなど

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
日→西	6546	6564	4562	2390	2791
西→日	2239	2327	2591	2191	2291

## 2. 直接投資

＜直接投資残高(2010年):(日→西)1,274億円、(西→日)182億円＞

- スペインに225社の日本企業が進出:(家電、自動車、化学、機械、金融)
- 日本に36社のスペイン企業が進出:(食品・飲料、衣服、陶器、金融)

過去5年間の直接投資フローの推移 (単位:億円)

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
日→西	159	10	217	153	34
西→日	47	-48	63	8	24

## 3. 観光

⇒2011年の訪日観光客は、東日本大震災・福島第一原発事故の影響等を受け、1～7月まで約60%減という厳しい状況。

過去5年間の観光客数推移(括弧内は前年比)

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
日→西	26.1万人(44%増)	36.5万人(40%増)	23.8万人(35%減)	22.9万人(4%減)	33.3万人(45%増)
西→日	2.7万人(4%増)	3.3万人(26%増)	4.1万人(22%増)	4.2万人(4%増)	4.4万人(4%増) <sub>21</sub>

## 日・スペイン経済関係(2)

### 4. 最近の成果と課題

- 日西企業間協力: スペインには世界をリードする大企業(金融、エネルギー、通信、インフラ)が多数存在。特に、近年、再生可能エネルギー分野において日西企業間協力が進んでおり(次項参照)、今後、中南米やアジア等の新興国においても同分野を中心として更なる関係強化が期待されている。
- スペインからの訪日観光の回復: 東日本大震災・福島第一原発事故の深刻な影響を受けている訪日観光の回復に向けた取組みが急務。
- 日スペイン直行便の再開: 日西間の人的交流の促進等に有益であり、その実現は中長期的課題。
- 日西社会保障協定: 2010年9月署名。2010年12月発効。経団連の試算によると約20億円の節約効果。
- 日西科学技術協力協定: 2010年9月署名。2011年1月発効。2008年来、JSTと科学・イノベーション省間、NEDOとCDTI(スペイン産業技術開発センター)間での協力等二国間協力が飛躍的に進展。

# (参考1)スペイン国内での日西企業間の協業事例

事業段階	RD&D段階	RD&D段階	事業段階	事業段階	事業段階	事業段階	事業段階
事業内容	スマート・コミュニティ (NEDO事業)	日EU次世代 太陽光共同開 発(NEDO事 業)	太陽光	太陽熱	太陽熱	太陽熱	太陽熱
事業場所	マラガ	各参加企業の 所在地	カナリア諸島	アンダルシア	アンダルシア	エクストレマ ドゥーラ	アンダルシア及 びエクストレマ ドゥーラ
参加企業	三菱重工、 日立、 三菱商事、 エンデサ、 テレフォニカ、 サディエル	豊田工業大学、 東京大学、 シャープ、マド リード工科大、 西独英等の会 社	住友商事 45%、 ITER 30%	日揮26%、 アベンゴア・ ソーラー74%	三井物産30%、 FCC 70%	伊藤忠商事 30%、 アベンゴア・ ソーラー70%	三菱商事15%、 アクシオナ85%
事業規模	2012年から 4年間で 50億円	2011-15年 日本側6.5億 円、EU側500 万ユーロ	72百万ユー ロ	5億ユーロ 2012年操業 予定	2.6億ユーロ 2012年操業 予定	5億ユーロ 2012年操業 予定	10億ユーロ
発電力			3.6MW+9 MW	50MWX2基	50MW	50MWX2基	50MWX4基

## (参考2) 第三国での日西企業間の協業事例

国・地域名	事業開始年	事業内容
メキシコ	2010年1月	三井物産は、アクシオナ社とメキシコでの下水処理事業に共同で参入。
中南米	2010年2月	NECは、テレフォニカ社と中小企業向けインターネット関連事業を中南米で展開することに合意。
スペイン、 イタリア、 南米	2010年9月	ルノー日産は、エンデサ社及び伊エネル社と、スペイン、イタリア、南米での電気自動車普及、インフラ開発における提携に合意。
マレーシア	2010年10月	日新製鋼はアセリノックス社とステンレス合弁企業として建設を進めている工場に対する追加出資を決定。
チリ	2011年4月	丸紅は、エンデサ社の子会社であるチリの手電力会社チレクトラ社と共同で電気自動車用急速充電器網の整備に向けて協力することで合意し(2010年11月)、南米初となる日本独自の技術である急速充電方式での1号機を設置。
チリ	2011年8月	三菱商事は、チリ企業のCAPと共同で、鉱山向け海水淡水化事業に参画。アクシオナもプラント施設に参画。